

発議第6号を反対の立場から討論いたします。この議案は議員定数を現行定数22人から20人に削減するための条例改正を行うというものであります。

議員定数をめぐっては、議会運営委員会において5回にわたって協議が交わされましたが合意はできませんでした。議員定数は民主主義の基本でありその扱いは慎重に行われなければなりません。しかし、今回の提案はその協議結果を無視し多数で押し切ろうというもので決して許すわけにはまいりません。そもそも提案者の1人は議会運営委員長として、その協議のまとめ役をつとめており、その当事者がこうした行為に手を下すことは職務失格といわなければなりません。また、自民・公明クラブの会派長も務めておりながら、自らの会派がまとまらないなかで他会派と一緒に提案者になること事態極めて異例であり、取り下げとなった発議3号の扱いもふくめて会派のあり方も問われなければなりません。

さて、袋井市の議員定数は平成17年の袋井市・浅羽町の合併によりそれまで合わせて35人であった議員定数が26人に削減、前回21年の改選時からさらに4名が削減され22名にと、これまでも大きく定数削減が行われてきました。

全国の類似団体や人口8万から9万人の都市と比較して決して袋井市の議員定数は多くはありません。私たち共産党は、現行定数でも少ないと考えておりこれ以上の定数削減には反対であります。

そもそも、議会は多様な意見を吸収し、様々な視点から議論する場であり、それゆえにそれ相当の人数が必要であります。

昨年、講師で招いた元市議会議長会事務局の加藤幸雄氏、山梨学院大額教授の江藤俊昭氏どちらも討議できる人数を確保することが重要であり1常任委員会に7名以上は最低限必要と述べておりました。袋井市議会は常任委員会制を中心に審議をする形式をとっており、3常任委員会制をとる袋井市の現行定数22人はそれに合致しております。自民クラブの中からも1常任委員会7名は最低必要との認識も示されていたのではありませんか。

「定数を削減し報酬を引き上げれば若い人が立候補し議会活性化につながる」など定数削減の論議のなかで議員報酬と絡めた論議がおこなわれました。

提案者からは平成10年から議員報酬が据え置きとなっていることに対し当局や報酬審議会への批判が執拗になされました。

そもそも定数と報酬は全く次元の違うもので一緒に議論すべきではありません。また、議会には報酬を諮問する権利も報酬を決定する役割もありません。

定数削減をすれば議会が活性化するのか、人数が少なくなれば議員の質があがるのか、全く根拠はありません。結果はこれまでの議会活動に現れております。これまで人数が減ったことで逆に競争がなくなり、資質が下がり、不活発となりました。それは提案者自らが「昔の議員のほうが活発に論議した」といみじくも発言したとおり、私は議会活動が後退していると考えます。

報酬が低いことが若い層の立候補を阻む要因となっているとの意見もありますが、社会状況の変化がしており報酬だけが要因ではありません。逆に、定数削減により当選へのハードルがあがればますます立候補しにくくなってしまいます。今の厳しい経済情勢のなかで職員の給与も削減されております。そのなかで議員定数を削減したからといって議員報酬が引き上げられる保障はなんらありません。市民感情からいっても議員報酬引き上げには厳しい目が向けられ、定数削減により議会活動が後退すれば益々墓穴を掘ることとなります。

今回の提案の根拠に直近に定数削減を実施した82市の議員一人当たりの人口4452人をあげておりますが、人口はまちまちで単純にその数字で単純に割り算するなどまったく根拠とならず、逆に議会運営からの視点が全く欠けており問題であります。全国市議会議長会資料によれば、人口5万から10万人の265市の議員定数の平均は22.7人であり定数削減の必要はまったくありません。

「行革を推し進めるために議会も身を削らなければならない」など他市の人口と議員定数を単純に比較し削減すべきという議論は際限のない削減競争に陥り議会の役割を後退させる議会の自殺行為であります。当局と対峙するには議会にもそれ相当の人数が必要となります。当局を質せるのは議会しかありません。その役割を発揮し、市政のムダを省き、市民本意の市政を推し進める議会の責務を遂行できるのかで判断すべきであります。

「市民の多くが議員の定数削減を望んでいる」というのは本当でしょうか。アンケート調査が実施されているわけでもなくきちんとした根拠もありません。

仮にそうだったとしても、丁寧に議会の役割を説明し、議会への正しい理解を求めることが本来のあり方ではありませんか。

今なすことは、議会基本条例制定、議会報告会の開催など議会改革をおしすすめ、市民の信頼を獲得することであります。

以上で、発議6号の議員定数削減に対する反対討論と致しますが、議員のみなさまの賢明な判断を求めます。